

オンライン申請利用率の向上について

【利用率50%】をKPI設定

各種計画（総合計画、新DX推進計画）において、令和11年度末「**オンライン申請利用率: 50%**」がKPIとして設定されました。県民の利便性向上と業務効率化を両輪として推進します。

主な取組例

① 事業者への徹底

事業者に対しては、原則としてオンライン申請を行うよう周知徹底を図る。

② 効果的な周知

県民等の属性に応じて、オンライン申請を促すターゲティング広告や周知を実施。

③ 導線の改善

「美の国あきたネット」等から簡便にたどり着けるよう、導線を改善。

④ フォームの改善

入力しやすく分かりやすい申請フォームへ。（電子メールでの受付から電子申請システムへの移行含む）

⑤ 委託先の支援

事務委託先に対し、オンライン処理を申し入れ。必要に応じ積極的な支援・助言を実施。

⑥ 環境整備の促進

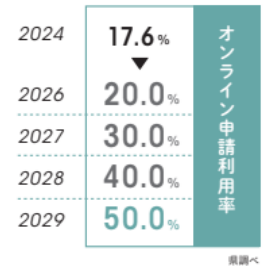
未オンライン化の手続きについて、早期にオンライン申請が可能な環境整備を働きかける。

方向性4

県民生活を支えるデジタル技術の普及促進と情報通信インフラの充実

【主な取組】

- デジタルデバイドの解消に向けてICTの利活用を支援します。
- 行政手続のオンライン化を推進します。
- 市町村が行う携帯電話基地局の整備を支援します。



出典：秋田県総合計画 ～秋田再興への第一歩～

分野 持続する“地域の暮らし”を支える

所管 総務部、政策企画部

施策 暮らし-13 県・市町村の行政サービスの向上

目指す状態

県と市町村が連携して外部人材も活用しながらDX推進に取り組む体制が整えられ、行政サービスのデジタル化やDXが進み「書かない／行かない窓口」をはじめ、多様な住民サービス向上策が導入されています。

（スマートフォンによるオンライン申請のイメージ）



施策の対象者

県民全体

施策の実現のために連携が必要な主な関係者

ICT企業、県内外のデジタル人材

施策指標	実績値 (2024)	目標値 (2029)
オンライン申請利用率 (県) (%)	17.6	50.0

主な取組

- 窓口サービス改革等、住民サービスの利便性を高めるため、市町村が行う取組に対し、伴走支援等の実施
- 申請フォームへの導線や様式の改善、効果的な周知、未整備手続のオンライン化

出典：新秋田県DX推進計画